

平成 30 年度 第 5 回 SD 研修会報告 (FD・SD 合同)

内 容	全学FD・SD合同研修会 (中長期計画策定に向けて)
日 時	平成30年11月 2日 (金) 14:40~16:10
場 所	宮崎国際大学 1-201教室
進 行	ロイド・ウォーカー学部長補佐
出席者	Faculty 18人、Staff 12人 (別紙参加者名簿)
議 事 内 容	
<p>(学長あいさつ)</p> <p>外部会議報告として、文部科学省の動向について説明された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日本の人生スタイルが、3ステージモデルからマルチステージの人生へ変化している。 2 リカレント教育 (生涯学習) が推奨されている。宮崎国際大学でも最近社会人の英語教育を行っているが、これからは社会人・外国人・高齢者の学び直しに貢献する必要がある。 3 低所得者層に対する高等教育の無償化が実施されるが、対象となる大学が来年度選ばれ公表される。これに選ばれない場合、評価が落ちる。選定を受けるには、財務面がしっかりしていることと、教員の1割以上が実務経験者である条件がある。これを両学部に13単位以上に配置できるよう依頼中である。(シラバスにその経験を明記する必要もある。) <p>(本日の会議について)</p> <p>テーマ:「中長期計画策定に向けて ~MICのビジョンを語る~」</p> <p>2020年までの計画を、12月までに策定する必要がある。</p> <p>各学部教員、スタッフ毎に6テーブルで、たたき台をもとに、是非実施すべき点、そうではない点、新しいアイデアについて協議し、その結果を代表が発表する。(両学部のたたき台として、別添プリントを配布し、拡大コピーを各テーブル上に設置)</p> <p>(発表内容)</p> <p>【国際教養学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公認心理師コースの日本語教育は、「すべて英語で授業」の売りがなくなる。 ・限られた人的・財的資源を多くの活動(4コース実施)に費やして、その結果、利益を生み出すか不安がある。 ・キャリア教育の充実とあるが、キャリア教育そのものの意味を深く理解できてない。制度的なセンターを設置し、コミュニティー全体での協同が必要です。 ・IR機能の強化については、現在どの様に機能しているかわからないので、議論できない。 ・英語力向上の対策は改善している。 ・英語教員養成は、現在のプログラムの弱点がわからない。何がありますか? →現役合格者を毎年出すことが目標になります。 ・連携を拡大していくことは良いと考える。 ・英語力の高い学生が不満を持っている状況があるので、改善することは良いと考える。 ・全ての項目が多く労力を必要としているので、増員を検討しないと難しい。 ・既に動いている内容(ダブルディグリー等)について、良い・悪いの評価は控えたい。 ・国際ビジネスコースは良いと思う。また、IT(情報)コースも可能と考える。 ・英語能力は既に対応済み。専門教育は英語力の高い学生対応が問題で努力が必要と考える。 ・海外大学との連携は、学生だけでなく教職員の連携も必要ではないか。 ・インターンシップの単位化は勿論必要だが、卒論とつなげて考えても良いのではないか。 ・高大連携で、教員養成について大学から支援ができるのではないか。 <p>(スタッフ)</p>	

- ・全ての項目で、実施するには教職員を新たに雇用する必要があるが、資金はあるのか。
- ・交換留学は、授業料などの面で学生の負担減になるので、ぜひ拡充すべき。
- ・学生用駐車場の不足問題があるので、元寮を取り壊しそれに充てることを提案する。
- ・高校訪問時に中身がはっきりしない。出口を分かりやすくする。(就職先)
- ・例えば、1・2年次は英語でリベラルアーツ教育、3・4年次は仕事に関連する英語(通訳、観光など)を学ぶ。
- ・留学生受入に伴う日本語科目再構築は、今年から既に必要になっていて課題である。
- ・IR機能の強化は早急に必要であるが、数人のスタッフが必要である。
- ・インターンシップは、海外でのそれを開拓してみても、本学らしいものとする。

【教育学部】

- ・支援が必要な学生への対応は必要だが、生活・学習指導のサポーターは専門のスタッフが必要と考える。
- ・教員採用試験対策と公務員試験対策は、既に充分対応している。結果も既に出しており、継続してブランド力につなげる。
- ・高校時代はさほどでもなかった学生で、大学で良い結果を出しそうな学生を受け入れる奨学金制度が必要と考える。
- ・高校までの基礎学力を向上させるプログラムを実施しているが、4年生も参加している。
- ・発達障がい学生の受入は、本人・教員ともに負担になることと、実習をやりきれないので、教育学部には向かない。

最後に、矢野入試広報部長より先月会議報告とともに、進むべき指針の説明があった。会議では、定員割れを6年以上継続している大学は、中身を大きく変えなければならない。本学は24年定員割れです。

ですから、学生が集まらないのは、入試広報の仕方ではなく大学の中身の問題です。教育改革をして失敗すれば授業料減額、次には定員を減らすしかなくなります。定員割れしている大学は、財政難なので費用をかけずに改革をする必要があります。

それには、届出で済むコース制(出口がはっきり見える)や他大学との連携などがあります。特に学びの中身が見えるようにすることと、出口を明確にするコース制は必要と考える。